

四半期報告書

(第26期第3四半期)

日本アジアグループ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月15日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 呉 文 繡

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田六番町2番地

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 渡 邊 和 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
売上高 (千円)	36,739,511	40,358,530	60,919,774
経常損失(△) (千円)	△5,631,459	△2,466,692	△2,527,894
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△3,960,023	△2,430,940	2,507,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△5,960,192	△2,638,338	1,208,875
純資産額 (千円)	18,377,132	15,256,084	17,903,737
総資産額 (千円)	77,910,275	80,343,405	83,344,759
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△2,563.91	△953.53	1,549.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.6	18.9	21.1

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1,038.58	△197.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（ファイナンシャルサービス事業）

第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことに伴い、多摩証券株式会社及びその子会社1社を、当社の連結子会社といたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月の国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社化したグループ内再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や対中関係の悪化による輸出の落ち込みなどが懸念材料となっておりましたが、震災復興需要や底堅い個人消費が景気を下支えし、10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率換算0.2%増と3四半期ぶりにプラスに転じました。また、国外では欧州債務危機や中国での経済成長率鈍化などが懸念材料となっておりましたが、9月以降は日米欧の金融当局が相次いで金融緩和策を打ち出しており、景気後退不安は一服しております。さらに11月の衆議院解散及び12月の政権交代により円高是正や国内景気回復への期待も見えつつある状況にあります。

このような環境の中で、当社グループはグループ内組織再編を通じて、経営意思決定のスピード化、相互連携の強化による総合力の発揮および本社機能集約による業務効率化を具現化する体制を整え、①個別事業領域の強化、②新しいビジネスモデルと成長戦略の創造、③徹底した構造改革と競争力を高める人材開発をグループ戦略に位置づけて、事業の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。更にこの取組みを強化するため平成24年4月1日付にて当社と国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編を行い、持株会社機能の集約による効率経営とグループの総合力を発揮するための体制整備を行いました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比9.9%増の40,358百万円（前年同期の売上高36,739百万円）、営業損失1,764百万円と前年同期比で2,085百万円の改善（前年同期は3,850百万円の損失）となりました。

営業外損益においては、11月以降の対ユーロにおける円安反転により54百万円（前年同期は832百万円の損失）の為替差益が発生しました。さらに持分法による投資損益の改善等もあり、経常損失は2,466百万円と前年同期比で3,164百万円の改善（前年同期は5,631百万円の損失）となりました。

特別損益では主に、投資有価証券売却益172百万円、多摩証券等の株式取得に伴う負ののれん発生益464百万円を特別利益として計上する一方、減損損失61百万円、段階取得に係る差損42百万円、事務所移転費用33百万円等を特別損失として計上いたしました。

四半期純損失は、2,430百万円と前年同期比で1,529百万円の改善（前年同期は3,960百万円の損失）となりました。なお、平成24年4月1日付の組織再編（国際航業ホールディングス株式会社の完全子会社化）に伴い、前年同期に計上した同社の少数株主損失が連結されることにより、前年同期比1,709百万円の減益要因となっております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・資源・エネルギー」「防災・減災」「行政支援」「社会インフラ」「都市空間データ基盤」に関する総合コンサルティングおよびアセットマネジメント業務を官民間問わず、国内外で展開しております。

平成24年度の国の公共事業関係費の前年度当初予算費比増額に加えて、東日本大震災関連の復興業務の本格化を受け、復興関連業務、防災関連業務およびODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は前年同期比19.9%増の34,198百万円（前年同期の受注高28,513百万円）となりました。また、上半期に受注した業務が順調に進捗して売上寄与したことにより、売上高は前年同期比13.9%増の22,120百万円（前年同期の売上高19,417百万円）となり、セグメント損失は前年同期比959百万円改善の1,818百万円（前年同期のセグメント損失2,778百万円）となりました。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社（以下、「国際環境ソリューションズ」）、株式会社KHC（以下、「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、開発業務ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、環境配慮型住宅の供給や太陽光発電施設の設計施工など省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、KHCでは戸建住宅事業が堅調に推移し、国際環境ソリューションズでは前連結会計年度からの業務進捗に伴う売上寄与により順調に推移しました。国際ランド&ディベロップメントにおいては年度末での開発事業の販売収益を見込んでおります。また、昨年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う大規模太陽光発電所のCM（コンストラクションマネジメント）・EPC・O&Mといった一括請負の受注が増加傾向にあります。

この結果、売上高は前年同期比2.6%増の12,543百万円（前年同期の売上高12,225百万円）となり、セグメント利益は前年同期比253百万円増の519百万円（前年同期のセグメント利益265百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、KOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）及びGeosol Beteiligungsgesellschaft mbH（ドイツ）が欧州地域において、J A G国際エナジー株式会社が国内において、それぞれ太陽光発電所の開発及び売電事業を行っています。

欧州地域においては、ドイツでの屋上設置型の発電所開発、イタリアでの発電所運営管理と売電事業を行う事業モデルに転換して業績の向上と安定化に取り組んでいます。また、国内では再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行をうけ、発電所の受託開発を中心とした事業モデルから売電事業を中心とした事業モデルへの転換を行い、積極的な案件開発に注力して参りました。11月に香川県坂出市の太陽光発電所（2.0MW）が稼働を開始し、12月に群馬県館林市の既存発電所（0.5MW）が固定価格買取制度に基づく売電に移行したほか、約50MWの案件について建設に向けた取り組みを進めております。

この結果、売上高は前年同期比37.2%減の474百万円（前年同期の売上高756百万円）となりました。これは、日本での自社開発による売電事業収入の本格的な実現が来期以降となることによるものです。損益面では太陽光発電施設の自社開発による先行コストの影響により、セグメント損失は前年同期比160百万円増の270百万円（前年同期のセグメント損失109百万円）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業ならびに、海外子会社であるJapan Asia Securities Limitedの海外証券業及びユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、欧州債務問題への懸念から期初より下落基調となり6月4日には8,295円63銭にまで下落しました。しかしその後はギリシャの再選挙や日米欧で相次いで金融緩和策が打ち出されたことから下げ止まり、さらに12月の政権交代によりさらなる金融緩和期待や、景気回復期待が高まり、1月末には11,138円66銭と当連結累計期間中の最高値となっております。また、当第3四半期連結累計期間の1日当り東証1部売買代金も1兆1,439億円と前年同期比4.1%増加しました。円ドル相場は10月までは円高基調が続いておりましたが、11月以降は急激な円安に転じております。

このような環境にあつて、証券会社においては従来から注力している米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式の取扱い拡大とブラジルリアル債を中心とした外債やE B債等の販売に加え、日本株の取扱い拡大に向けた営業活動を積極的に展開して参りました。

この結果、売上高は前年同期比20.4%増の5,197百万円（前年同期の売上高4,317百万円）となりました。損益面ではセグメント利益は前年同期比1,041百万円増の254百万円（前年同期のセグメント損失787百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は80,343百万円と前連結会計年度末比3,001百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は65,087百万円となり前連結会計年度末比353百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比2,647百万円減少の15,256百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、112百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,713,838	2,713,838	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	2,713,838	2,713,838	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	—	2,713,838	—	3,800,000	—	8,435,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 —	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 121,856	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,982	2,591,982	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,713,838	—	—
総株主の議決権	—	2,591,982	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,119株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,119個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 国際航業ホール ディングズ株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	54,735	—	54,735	2.01
(相互保有株式) 日本アジアホール ディングズ株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	49,503	—	49,503	1.82
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	13,920	—	13,920	0.51
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米2丁目 4番16号	3,698	—	3,698	0.13
計	—	121,856	—	121,856	4.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,335,174	16,681,256
受取手形及び売掛金	23,970,897	17,466,147
証券業におけるトレーディング商品	337,375	285,834
商品及び製品	—	300,634
仕掛品	11,541	106,885
原材料及び貯蔵品	23,084	12,944
販売用不動産	5,927,111	6,126,605
証券業における信用取引資産	4,219,508	4,202,170
短期貸付金	41,266	57,881
その他	6,109,155	8,605,564
貸倒引当金	△77,514	△85,522
流動資産合計	55,897,601	53,760,401
固定資産		
有形固定資産	14,050,856	13,616,235
無形固定資産		
のれん	151,035	37,758
その他	1,595,102	1,459,036
無形固定資産合計	1,746,138	1,496,795
投資その他の資産		
投資有価証券	7,178,520	6,966,632
長期貸付金	1,102,429	1,116,279
敷金及び保証金	1,238,368	1,299,223
その他	3,542,207	3,445,517
貸倒引当金	△1,411,362	△1,381,011
投資その他の資産合計	11,650,164	11,446,642
固定資産合計	27,447,158	26,559,673
繰延資産	—	23,330
資産合計	83,344,759	80,343,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,041,845	4,233,356
短期借入金	15,422,578	15,044,389
1年内償還予定の社債	14,500,000	15,476,000
1年内返済予定の長期借入金	2,214,278	2,017,195
未払金	1,137,791	1,660,778
未払法人税等	472,587	278,838
証券業における信用取引負債	4,011,177	4,034,014
賞与引当金	658,534	389,190
受注損失引当金	79,173	304,312
債務保証損失引当金	858	—
その他	6,213,379	6,922,522
流動負債合計	50,752,205	50,360,598
固定負債		
社債	712,000	775,000
長期借入金	9,700,055	9,696,676
リース債務	460,205	387,098
繰延税金負債	848,743	837,997
退職給付引当金	1,848,142	1,968,581
負ののれん	309,569	225,937
その他	782,733	810,042
固定負債合計	14,661,449	14,701,335
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,367	25,387
特別法上の準備金合計	27,367	25,387
負債合計	65,441,022	65,087,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	7,615,105	7,329,705
利益剰余金	6,966,361	4,535,421
自己株式	△1,129,153	△630,462
株主資本合計	17,252,313	15,034,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,201	324,260
繰延ヘッジ損益	△5,568	△21,758
為替換算調整勘定	△8,388	△143,859
その他の包括利益累計額合計	350,245	158,641
少数株主持分	301,178	62,778
純資産合計	17,903,737	15,256,084
負債純資産合計	83,344,759	80,343,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	36,739,511	40,358,530
売上原価	26,268,914	28,385,785
売上総利益	10,470,597	11,972,744
販売費及び一般管理費	14,320,957	13,737,549
営業損失(△)	△3,850,360	△1,764,804
営業外収益		
受取利息	78,633	48,390
受取配当金	86,698	109,700
負ののれん償却額	28,722	83,631
持分法による投資利益	—	85,583
為替差益	—	54,410
貸倒引当金戻入額	18,443	43,524
その他	117,686	127,346
営業外収益合計	330,184	552,586
営業外費用		
支払利息	946,770	1,019,151
持分法による投資損失	79,965	—
為替差損	832,869	—
その他	251,677	235,322
営業外費用合計	2,111,283	1,254,474
経常損失(△)	△5,631,459	△2,466,692
特別利益		
固定資産売却益	—	67,332
投資有価証券売却益	199,457	172,241
関係会社株式売却益	28,682	—
負ののれん発生益	299,648	464,401
貸倒引当金戻入額	425,766	—
金融商品取引責任準備金戻入	54	8,987
特別利益合計	953,609	712,963
特別損失		
減損損失	—	61,537
固定資産除売却損	—	8,871
投資有価証券評価損	532,270	5,601
投資有価証券売却損	4,765	9,019
関係会社株式売却損	—	305
段階取得に係る差損	—	42,668
事務所移転費用	—	33,226
持分変動損失	5,960	—
その他	36,999	141,121
特別損失合計	579,997	302,351
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,257,847	△2,056,081

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	266,475	363,307
法人税等調整額	134,655	27,345
法人税等合計	401,131	390,653
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,658,978	△2,446,734
少数株主損失(△)	△1,698,955	△15,793
四半期純損失(△)	△3,960,023	△2,430,940

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△5,658,978	△2,446,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242,750	△40,501
繰延ヘッジ損益	△63,114	△16,494
為替換算調整勘定	75,344	△135,471
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,526	863
持分変動差額	△69,166	—
その他の包括利益合計	△301,213	△191,604
四半期包括利益	△5,960,192	△2,638,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,234,569	△2,622,544
少数株主に係る四半期包括利益	△1,725,622	△15,794

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社は、多摩証券株式会社の株式を追加取得しました。これにより、多摩証券株式会社及びその100%子会社1社を連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を平成24年7月31日としており、第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
(親会社の決算日の変更に伴う会計処理の概要) 1. 決算日の変更の内容 当社は、平成24年7月26日開催の第25回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を4月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第26期は、平成24年5月1日から平成25年4月30日までの12ヶ月決算から、平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月決算となります。 なお、前第3四半期連結累計期間は平成23年5月1日から平成24年1月31日まで、当第3四半期連結累計期間は平成24年5月1日から平成25年1月31日までの9ヶ月間であります。 2. 変更の理由 当社の事業年度は、毎年5月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、平成24年4月1日付の国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」といいます。）との株式交換を機に、当社及び当社グループ会社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに統一することにより、当社グループの連結決算等の経営情報の精度を高め、経営の効率化・迅速化を図るため、決算日を変更するものであります。 3. 会計処理の概要等 完全子会社である国際航業HDは、平成24年3月28日付で株式会社東京証券取引所市場第一部を上場廃止となっておりますが、金融商品取引法上の報告義務を依然として有しており、かつ、決算日が3月31日であることから、第1四半期連結会計期間からの決算日の統一は実務的に困難なため、第4四半期連結会計期間で決算日の統一を行います。 このため、当第3四半期連結累計期間においては、平成24年5月1日から平成25年1月31日までの9ヶ月の親会社の業績と、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間の子会社の業績を基礎にして四半期連結財務諸表を作成しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)	
従業員	975千円	従業員	719千円
複数得意先	30,220千円	複数得意先	109,900千円
計	31,195千円	計	110,619千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

当社グループの空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却費	675,937千円	873,384千円
のれんの償却額	207,656千円	113,336千円
負ののれん償却額	△28,722千円	△83,631千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンプロ パティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナ ンシャル サービス 事業	計				
売上高									
外顧客の 売上高	19,417,401	12,225,223	756,478	4,317,266	36,716,370	23,141	36,739,511	—	36,739,511
セグメント 間の 内部 売上 高	7,053	635,460	54,416	437,017	1,133,948	23,827	1,157,775	△1,157,775	—
振替 売上 高									
計	19,424,455	12,860,684	810,895	4,754,283	37,850,319	46,968	37,897,287	△1,157,775	36,739,511
セグメント 利益又は 損失 (△)	△2,778,111	265,819	△109,566	△787,338	△3,409,196	△23,601	△3,432,797	△417,562	△3,850,360

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式77,100株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては298,245千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンプ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナ ンシャル サービス 事業	計				
売上高									
外 部 顧 客 へ の 売 上 高	22,120,685	12,543,654	474,691	5,197,900	40,336,932	21,598	40,358,530	—	40,358,530
セ グ メ ン ト 間 の 部 内 売 上 高	6,085	678,045	10,212	450,372	1,144,715	20,927	1,165,643	△1,165,643	—
又 は 替 換 高									
計	22,126,771	13,221,699	484,904	5,648,272	41,481,648	42,525	41,524,173	△1,165,643	40,358,530
セ グ メ ン ト 利 益 又 は 損 失 (△)	△1,818,242	519,204	△270,346	254,374	△1,315,009	△12,031	△1,327,040	△437,763	△1,764,804

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、本年4月の国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社化したグループ内再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金融サービス事業」「技術サービス事業」から、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンプロパティ事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、一部の連結子会社における事業資産の回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては61,537千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCが自己株式として株式5,000株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては41,940千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、琉球ホールディングズ株式会社の株式1,368,989株を株式交換により追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては97,226千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、多摩証券株式会社の株式1,341,913株を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益204,054千円を計上しております。

また、674,127株を株式交換により追加取得し、完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益121,179千円を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては325,233千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2,563円91銭	953円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	3,960,023	2,430,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	3,960,023	2,430,940
普通株式の期中平均株式数(株)	1,544,525	2,549,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 8,080千株	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月14日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成24年5月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月15日
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吳 文 繡
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 米村 貢一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び当社最高財務責任者米村貢一は、当社の第26期第3四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。